



KASHIWAZAKI

かしわざき

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>

平成 28 年 11 月 20 日 発 行

No. 166

発行
柏崎市議会
印刷
(株) 小田



産業建設分科会視察(柏崎トンネル(仮称))



総務分科会視察(クリーンセンター)



文教厚生分科会視察(ソフィアセンター)

主な内容

- 9 月定例会議 2～4 P
- 議決一覧・議案賛否 5～6 P
- 一般質問 7～13 P
- 政務活動費視察報告 14～15 P
- 議会報告会・3 常任委員会
・行政視察の報告 16～18 P
- 議会日誌 19 P
- 編集後記ほか 20 P

決算特別委員会現地視察

決算特別委員会の各分科会で決算審査のため現地視察を行いました。

市議会では、市民生活に影響する事業がどのように執行され、効果があったのかなどを確認し、慎重に決算の審査をしています。その中で、現地に赴き、現場を確認することはとても大切です。

今年から試行実施した事務事業評価をこれからも実施するとともに、市の事業を適正にチェックし、市議会としての責務を果たしていきます。

平成27年度一般会計・特別会計・ 公企業会計の決算を認定しました

9月定例会議

9月定例会議は9月5日から10月11日まで行われました。審議した案件は、市長提出議案30件、議員提出議案5件、請願2件で、議員提出議案の1件を除く全議案を原案可決（認定、同意、採択等）しました。

平成27年度一般会計・ 特別会計の決算を認定

9月定例会議に提出された平成27年度一般会計及び5つの特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険・土地取得事業・墓園事業）の決算審査に当たり、決算特別委員会（総務分科会、文教厚生分科会、産業建設分科会）を設置し、決算審査を行いました。

決算特別委員会の審査の結果、全ての会計の決算を認定すべきものとなりました。

公営企業会計決算の4件は、 全会一致で認定

決算特別委員会の審査結果を受け、10月11日に開催した本会議では、これら6つの会計決算のうち、2つの会計を賛成多数で、4つの会計を全会一致で認定しました。

市長から9月定例会議初日の9月5日に、平成27年度のガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、いわゆる地方公営企業の4つの会計について、監査委員の意見を付して決算の認定議案が提出されました。

議会では、同日に7人の委員で構成する公企業決算等特別委員会を設置し、同委員会で9月13日に決算審査を行いました。

なお、資本剰余金の処分1件、未処分利益剰余金の処分4件についても、決算とかわりがあることから、同委員会に付託され、審査を行いました。

委員会での審査の結果、全ての決算について、全員異議なく認定すべきものとなりました。

また、ガス事業会計の未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の未処分利益剰余金の処分についても、全て原案のとおり可決すべきものとなりました。

した。

この委員会審査結果報告を受けて、議会は、9月23日の本会議において、全会一致で決算・議案について、認定・可決しました。

- ▼公企業決算等特別委員会
委員長 荒城彦一
副委員長 笠原晴彦
委員 三宮直人 布施 学
佐藤和典 飯塚寿之
丸山敏彦

平成27年度一般会計の 事務事業評価を試行実施

一般会計の決算審査にあわせ、事務事業評価を試行的に実施しました。

事務事業評価では、事業の有効性（事業効果が上がっているか等4項目）、費用対効果（事務の合理化が実施されているか等4項目）、持続可能性（市民ニーズはふえていくか等4項目）を評価しました。この評価結果を議長から市長へ報告し、あわせて、次年度予算や市の施策に反映してもらおうよう提出しました。

なお、各分科会で選んだ評価対象事業は次の3つで、全ての事業が、「事業目的の実

現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要」という評価結果になりました。

- ▼総務分科会
核兵器廃絶平和推進事業
- ▼文教厚生分科会
奨学金償還補助事業
- ▼産業建設分科会
新技術・新製品研究開発支援事業



事業評価結果を市長に提出しました

一般会計予算を可決

一般会計予算について、第5号及び第6号の補正予算が提出され、議会は全会一致でこれを可決しました。



これにより柏崎市の一般会計予算は、総額509億7061万7千円となりました。補正予算の概要及び主な内容は、次のとおりです。

市長退職手当の計上及び一般職の職員の年度当初の人事異動等に係る人件費調整のほか、平成27年度事業の精算に伴う国・県支出金返還金を初め、高柳町地区公共交通体系の維持検討調査に要する負担金の増額、新庁舎建設予定地の地質調査委託料、フロンティアパーク内に事業用地を取得する企業に対し交付する企業立地促進助成金、地方創生推進交付金事業として柏崎産の農水産物を首都圏でPRするイベント業務委託料など、7月補正後のやむを得ない経費を追加しました。

歳入では、地方特例交付金、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の決定に伴う補正が行われました。また、起債は、一部その内容が変更されました。

▼文書費（本庁舎周辺の保存文書を西山町事務所3階に移動するための経費）
324万円

▼生活交通対策事業の路線バス確保事業（高柳町地区内の新たな移動手段を確保するための調査負担金）
150万円

▼新庁舎整備事業（新庁舎建設予定地の地質調査に要する委託料）
3100万円

▼市民税業務経費（システムの入れかえに伴い生じた賦課データ作成業務委託料の増加分）
132万6千円

▼地域介護・福祉空間整備事業（介護事業所の負担軽減を図るため、人工知能つきセンサーを利用した介護用機器等の購入に対する補助金）
185万4千円

▼シルバー人材センター整備事業（経年劣化による空調設備入れかえのための設備改修工事費）
1千万円

▼放課後児童健全育成事業（田尻第一児童クラブの施設整備工事費並びに田尻第二児童クラブの移転に伴う施設整備工事費及び備品購入費ほか）
2065万3千円

▼県立こども自然王国管理費（源泉ポンプ1号機の老朽化に伴う入れかえに必要な修繕費）
117万1千円

▼健康増進事業のがん検診費

（がん検診の検診率向上のため、申込票の規格変更に伴う返信用郵送料の追加分）
178万8千円

▼中山間地域等直接支払制度事業（高柳町）（新たに超急傾斜農地保全管理加算を適用する取り組みに対する交付金）
327万8千円

▼柏崎産水産物普及促進事業（地方創生推進交付金事業として、柏崎産農水産物の首都圏住民への認知度向上による地産外消を推進し、観光産業への活用促進を図るためのPR事業の委託料）
389万1千円

▼企業振興・立地促進事業（フロンティアパーク内に工場等を建設・操業する場合の用地取得費に対して交付する助成金）
396万2千円

▼次世代エネルギー活用検討事業（地球温暖化対策をさらに促進するための方策を明らかにする（仮称）柏崎市地域エネルギービジョン策定調査業務委託料と、太陽光発電設備設置可能性調査業務委託料）
1994万9千円

税条例の一部を改正する条例

本条例を全会一致で可決しました。

これは、地方税法の改正に伴い、市民税に係る延滞金の計算期間を見直すなどの改正をするものです。

主な内容は、市民税に係る延滞金の計算期間について、国税に準じて見直す改正を行うほか、特定一般用薬品等の購入費用に係る医療費控除の特例に関する規定などを加えています。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

本条例を全会一致で可決しました。

これは、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例について、改正をするものです。

具体的には、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定の算定に用いる総所得金額に反映するため、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例に関する規定を加えています。

文化会館アルフォーレ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 ほか1件

本条例2件を全会一致で可決しました。

これは、市が提供するサービスにおける市民の受益と負担のあり方、負担額の設定根拠を明確にすることを目的とした、使用料・手数料の見直しに関する基本方針に基づき、施設ごとに平成29年4月1日以後の利用料金を見直し、次の条例について、所要の改正を行いました。

・文化会館アルフォーレ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
・新潟県立こども自然王国管理条例の一部を改正する条例

人事案件に同意

市長から人事案件2件が提出され、いずれも全会一致で同意しました。

- ▼教育委員会委員 三宮 真美氏（新任）
- ▼人権擁護委員候補者 飯塚 栄子氏（再任）

市議会だより

議員発案

▼免税軽油制度の継続を求める意見書(案)

※全会一致により可決

▼北朝鮮の核実験に対する非難決議(案)

※全会一致により可決

▼学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)(国宛て)

※賛成多数により可決

▼学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)(新潟県宛て)

※賛成多数により可決

▼労働時間と解雇の規制強化を求める意見書(案)

※賛成多数により可決

※賛成少数により否決

可決した意見書4件は、関係機関に送付しました。

以上の議案については、柏崎市議会のホームページでご覧になれます。



7月随時会議

一般会計予算を可決

7月随時会議は7月15日に行われました。審議した案件は、平成28年度一般会計補正予算(第4号)で、全会一致で原案可決しました。補正予算の概要及び主な内容は、次のとおりです。

法人市民税の歳出還付金及び還付加算金に不足が生じたことから増額措置するとともに、柏崎海洋センターへのESCO事業の導入に伴い、省エネルギー改修に要する経費について、総額2億5213万1千円を追加しました。また、このESCO事業において、導入設備の維持管理及び保守点検等に係るESCOサービス料について、事業期間の7年にわたり、債務負担行為を設定しました。

▼収納業務経費(法人市民税の還付金及び還付加算金の追加措置)
6759万1千円
▼海洋センター整備事業(環境省の受託団体、一般社団法人静岡環境資源協会に応募

した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の採択決定を受けたことに伴う、省エネルギー改修に必要な経費)
1億8454万円

8月随時会議

契約の締結

8月随時会議は8月2日に行われました。審議した案件は、契約の締結についてで、全会一致で原案可決しました。案件の内容は、次のとおりです。

▼柏崎海洋センター省エネルギー改修工事委託
ガスコージェネレーションによる排熱利用や空冷ヒートポンプチャラーなどの導入、ペレットストーブやLED照明の導入、窓サッシの断熱強化など、省エネに向けた複数の取り組みをバランスよく組み合わせたシステムを包括的に構築するための改修工事を委託します。
(相手方)
アズビル株式会社及び株式会社植木組
(金額)
1億8453万9600円

議員賛否一覧(9月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

	佐藤 正典	重野 正毅	五位野和夫	持田 繁義	阿部 基	三宮 直人	上森 茜	柄沢 均	笠原 晴彦	春川 敏浩	斎木 裕司	布施 学	相澤 宗一	佐藤 和典	矢部 忠夫	若井 洋一	飯塚 寿之	加藤 武男	村田幸多朗	荒城 彦一	若井 恵子	真貝 維義	与口 善之	三井田孝欧	星野 正仁	丸山 敏彦
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)(国宛て)	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)(新潟県宛て)	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
労働時間と解雇の規制強化を求める意見書(案)	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
決算の認定について(平成27年度一般会計)	○	○	×	退	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算の認定について(平成27年度国民健康保険事業特別会計)	○	○	×	退	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 退は退席 斎木裕司議長は採決に加わりません。

7月随時会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成28年度一般会計補正予算（第4号）	全会一致	原案可決

8月随時会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
契約の締結について（柏崎海洋センター省エネルギー改修工事委託）	全会一致	原案可決

議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
決算特別委員会設置についての決議（案）	全会一致	原案可決

9月定例会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成28年度一般会計補正予算（第5号）	全会一致	原案可決
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
平成28年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
平成28年度ガス事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
平成28年度水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
平成28年度下水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
平成28年度一般会計補正予算（第6号）	〃	〃
文化会館アルフォーレ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
税条例等の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
新潟県立こども自然王国管理条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
字の変更について（西山内郷地区（別山換地区））	〃	〃
字の変更について（高田北部地区）	〃	〃
平成27年度ガス事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について	〃	〃
平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃
平成27年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃
平成27年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃
市道路線の認定について	〃	〃
決算の認定について（平成27年度ガス事業会計）	〃	認定
決算の認定について（平成27年度水道事業会計）	〃	〃
決算の認定について（平成27年度工業用水道事業会計）	〃	〃
決算の認定について（平成27年度下水道事業会計）	〃	〃
決算の認定について（平成27年度一般会計）	賛成多数	〃
決算の認定について（平成27年度国民健康保険事業特別会計）	〃	〃

件 名	議決状況	議決結果
決算の認定について（平成27年度後期高齢者医療特別会計）	全会一致	認 定
決算の認定について（平成27年度介護保険特別会計）	〃	〃
決算の認定について（平成27年度土地取得事業特別会計）	〃	〃
決算の認定について（平成27年度墓園事業特別会計）	〃	〃
教育委員会委員の任命について	〃	同 意
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
平成27年度一般会計継続費精算報告書	—	報 告
平成27年度下水道事業会計継続費精算報告書	—	〃
平成27年度ガス事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃
平成27年度水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃
平成27年度工業用水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃
平成27年度下水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃
平成27年度決算に基づく健全化判断比率報告書	—	〃
公益財団法人かしわざき振興財団経営状況報告書	—	〃
株式会社じょんのび村協会経営状況報告書	—	〃
株式会社柏崎ショッピングモール経営状況報告書	—	〃
株式会社カシックス経営状況報告書	—	〃
平成27年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書	—	〃
専決処分報告について（使用済核燃料税条例の一部を改正する条例）	—	〃
道路上の事故による和解及び損害賠償額の決定について	—	〃

議 員 提 出 議 案

件 名	議決状況	議決結果
免税軽油制度の継続を求める意見書（案）	全会一致	原案可決
北朝鮮の核実験に対する非難決議（案）	〃	〃
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書（案）（国宛て）	賛成多数	〃
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書（案）（新潟県宛て）	〃	〃
労働時間と解雇の規制強化を求める意見書（案）	賛成少数	否 決

請 願 ・ 陳 情

件 名	議決状況	議決結果
免税軽油制度の継続を求める請願	みなし	採 択
「学費と教育条件の公私間格差是正にむけて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する請願	〃	〃
中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情	—	報 告
「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める要請	—	〃
荒木實氏の陳情	—	〃

※ 議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書（案）が議員から発案され、意見書（案）を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願が採択または不採択されたものとみなします。

※ 陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。



子育て支援と若者の移住・ 定住戦略を求める



春川 敏浩 議員

- 1 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について
(1) 福島第一原子力発電所の過酷事故後の安全対策の実態について
(2) 今後、柏崎刈羽原子力発電所に対し、どう向き合うべきか
- 2 第五次総合計画での少子化・子育て支援対策と若者の移住・定住戦略について
(1) 少子化対策について
(2) 子育て支援策について
(3) 若者の移住・定住戦略について
- 3 ぎおん柏崎まつりを振り返って

- (1) マーチング会場としては最適の場所か
- (2) 海の大花火大会の運営について
- (3) 商店街の協力体制と花火大会による経済効果について
- 4 東本町から四谷(市道柏崎2・5号線)の一方通行解除について

で、子育て支援については手厚い支援策が必要である。また、婚活事業についても、6年が経過したが22組のカップルが誕生したことは大変意義深く喜ばしいことである。しかし、市が事業運営費の助成金を支出しているが、商工会議所とJA任せであり、もつと行政が介入し、婚姻率を向上させる戦略が必要と考える。ほかにも、地域おこし協力隊を中山間地に配置する施策が必要である。三条市を初め、市町村の取り組みを参考にし、人口増を目指してほしい。

◎市長
第五次総合計画における子育て支援施策は、子どもを産み育てやすい健やかな環境をつくることである。中学生までの医療費助成、子どもの紙おむつ購入費助成等、子育て支援策が充実していることを市民の皆様様に周知し、さらに結婚活動応援事業の中でもアピールすることで、若い世代の婚姻率上昇につなげたい。地域おこし協力隊の活動の検証を行い、導入目的を明確にし、来年度を目的に地域の課題やニーズに合った活用策を見出ししていく。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

会田市政の総括と第五次総合計画への期待、地方創生への認識を問う



加藤 武男 議員

1 これまでの会田市政の総括と次年度から始まる第五次総合計画について、また、柏崎市という地方自治体の市長として地方創生のかげ声をどのように認識されているのか伺う

2 新庁舎建設による、現庁舎跡地の利用と移転先の柏崎駅前地区の未利用地の利活用についてどのように認識されているのか伺う

会田洋市長は中越地震の直後、平成16年11月14日の柏崎市長選挙で初当選。以後3期12年間、柏崎市政の陣頭指揮

をしていただいた。平成17年には高柳町、西山町、柏崎市の合併。平成19年は柏崎市第四次総合計画の開始、その夏の7月16日は中越沖地震。翌平成20年には柏崎市震災復興計画発動。このように、市長の1期目、2期目は災害復興・復興への気持の抜けない激務だった。3期目、特に近年は病氣悪化を顧みない執務状況だった。残念なことに病氣のため、今限りで職を辞することになったわけだが、これまでを振り返っていただき、会田市政の総括と、そして現在策定中の柏崎市第五次総合計画に、どのように期待される思いがあるのか確認させていただきたい。また、地方自治体の長として、いわゆる地方創生に対する認識を伺う。

◎市長

平成19年に中越沖地震が発生し、市内は甚大な被害を受けた。柏崎市第四次総合計画が開始したばかりであったが、その基本理念や基本的な考え方を踏まえ、震災からの一日も早い復旧・復興とさらなる発展に向けて、「震災復興計画」を策定し、市民の生活再建、産業の復興、都市・地域

の再生を基本的な視点に据え、他の施策に優先して震災復興事業に取り組んできた。地方都市における人口減少問題については、国においても地方創生のかけ声のもと、地方を支援する取り組みを進めている。第五次総合計画においても、「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を本市の最重要課題として捉える一方で、市民一人一人がまちへの誇りと愛着を育み、ともに支え合いながら、これからも学び・働き・暮らすことのできる「力強く心地よいまち」を将来都市像に掲げ、これを目指すこととしている。

「この街で働きたい」と思える雇用政策



佐藤 和典 議員

1 この街で働きたいと思える雇用政策

(1) 柏崎市の労働者を取り巻く実態

(2) 悩み多き勤労者に寄り添う施策

(3) 働く場所をふやす施策

2 地場産業支援による人口流出の防止

(1) 人口減少時代の産業振興のあり方

(2) 柏崎市の地元商工業振興策

会田市政12年間の間で、雇用を取り巻く情勢は大きく変わったが、この間の市の変化をどう捉えているかお聞きするとともに、この街で働くことの意味について会田市長の見解を伺いたい。

一方、悩み多き勤労者に寄り添う施策として、賃金や労働条件の向上などに対しての柏崎市の取り組みをお聞きするとともに、労働者にかかわる法律遵守についての事業所への周知や支援について伺う。

また、柏崎市における精神保健体制の現状や治療後の復帰に向けての医療関連連携などの課題について伺いたい。最後に、働く場所をふやす施策として、これまでの間、

企業誘致を進めてきた評価と、今後の企業誘致に対する方向性や課題について伺う。また、「雇用促進奨励金の制度」の市単独での創設の可否について伺いたい。

◎市長

任期中は日本経済の低迷もあり、大変厳しい雇用情勢であった。そうした状況を打開すべく、多くの事業者支援に取り組み、雇用環境の安定を図ってきた。また、多くの若者が夢や希望を持って暮らし、働いて、ふるさとのために貢献することが柏崎の持続可能な発展につながる。一方、管内事業所における労働環境の改善に向けた意識醸成に取り組み、労働環境の改善を目指す事業所を支援するとともに、労働者福祉向上に努めている。ストレスチェックが施行され、メンタルヘルス不調の未然防止、働きやすい職場づくりの意識醸成が重要である。

企業誘致の結果、380人の雇用創出されている。今後も補助制度の拡充や従業員確保の目途について条件を整えることが大事である。また、当面は国の各支援制度を市内企業に広く周知していく。

新庁舎建設に当たっての 周辺道路整備



布施 学 議員

- 1 新庁舎建設予定地の周辺道路整備について
 - (1) 新庁舎完成後の交通の流れについて
 - (2) 新庁舎建設に当たっての周辺道路整備について
 - (3) 新庁舎と柏崎駅を中心とした道路計画について
- 2 柏崎市の除雪について
 - (1) まちなかの除排雪について
 - (2) 障がい者の働く場としてのワンコイン窓口除雪について
- 3 平成28年産米について
 - (1) 今年産の米価と対策について

(2) 柏崎市独自の認証米について

新庁舎建設予定地を中心として駅前公園まで含めて俯瞰してみると、南東側に信越線、越後線、陸橋があり、南東方向からの自動車での交通アクセスが非常に悪いと思われる。特に信越線南側から新庁舎建設予定地に向かうためには、陸橋市道2-13号線を経由するか、市道2-1100号線から市道2-13号線へ合流するか、国道352号線陸橋を経由するしかない。このことは新庁舎完成後の交通渋滞発生の可能性のみならず、柏崎市の最重要防災拠点である市役所としての防災機能にとつては災害時に非常に不利である。このことから、南東側からの交通アクセス改善のため、駅前公園南東側にある陸橋市道2-13号線、高架下の市道2-1100号線を新庁舎建設予定地沿いの市道2-156号線、もしくは2-159号線までの道路計画ができないものか。市の見解を伺う。

◎市長

新庁舎へのアクセス道路は、中央通りや中央跨線橋を經由

して、整備済みの新庁舎周辺道路を利用いただきたい。また、南東側に線路が近接して2方向からの直接のアクセスはできないが、土地区画整理事業などにより、周辺道路交通は十分確保されており、新たな道路整備は現時点では考えていない。中央跨線橋下の市道2-1100号線から新庁舎に向かう道路については、JR越後線田中踏切の拡幅は困難であり、防災公園として整備された駅前公園が分断され、公園利用者の安全性や防災機能の低下が懸念されることから、道路の新設は難しい。

公共施設のこれからと建設現場のワーク・ライフ・バランス



柄沢 均 議員

1 海の活用方法について

- (1) 大花火大会とマリンスポーツについて
- (2) 観光について
- (3) 日本ライフセービング認定海水浴場について

2 公共施設の現状と課題について

- (1) 公共施設の現状と課題について
- (2) 建設現場におけるワーク・ライフ・バランスについて

柏崎市公共施設等総合管理計画では、今後40年間で約2割の公共施設総量を縮減することを目標としている。

全体の半数以上を占める小・中学校、公営住宅及びコミュニティセンターの廃止や複合化の方針、公共施設長寿命化のための管理方針を伺う。また、近年、建設現場で活躍する女性がふえている。しかし、建設産業の現状として、作業所勤務では週休2日制が難しい工期や現場作業が終わってからの書類作成などの事務所業務があること、男性職員が大半を占める産業では、まだまだ育児・介護等の分担について意識が薄いことなど、産業特有の実態がある。

快適なトイレの設置を原則

化するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進ができる環境整備を進め、計画・積算の段階で工期や予算を考慮する取り組みが必要である。市の方針を伺う。

◎市長

新たなハード整備を進めるより、少しでも長く活用できるように、個別の長寿命化計画の策定を進め、計画的な修繕・改修を図る。各施設の方向性、個別計画については、担当課において今年度以降検討を進め、公共施設マネジメント推進委員会で協議する。

その前提として十分に地元住民の方に意向を確認しながら計画を進める。広く市民にも理解していただき、施設を大切に使用していき意識を醸成するための周知に努める。

女性活躍推進のための支援策として、「柏崎市中小企業等女性活躍推進事業助成金」を今年度創設した。この補助金を活用して、建設業においても女性が働きやすい環境整備を進めてもらいたい。「建設現場におけるワーク・ライフ・バランス推進」については、県や県内他市の動向を見ながら検討する。



重野 正毅 議員

1 柏崎市の学校教育等につ

いて
(1) 小学生のお仕事体験塾の今後について

(2) 中学生メディア宣言について

(3) 中学生英語検定受検料の補助について

2 ジョギングパトロール防犯活動について

組織的に、かしこまって取り組むということではなく、ジョギングやウォーキング、散歩をするときに「防犯のことも考えていますよ」、という意思表示の目印として、ビ

ブスやTシャツを着るだけに
して、参加者の負担も少なく、
気軽に取り組めるようなジョ
ギングパトロール防犯活動を
考えている。柏崎市ではスポ
ーツを日常の生活の一部とし
ている方が少なくない状況が
あるので、市民の防犯意識の
高揚にもつながる、このよう
なジョギングパトロール防犯
活動を行うことや推進するこ
とは可能なものか。また、そ
のような取り組みを行う考え
があるのかについて聞かせて
いただきたい。

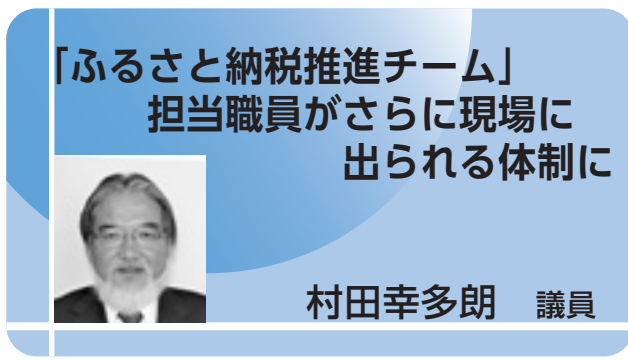
このような少ない予算でも
効果が期待できるもの、本来
の目的を少しでも達成できる
ようなものである、市民の意
識の高揚が図られるようなこ
とに、ぜひ取り組んでほしい。

◎市長

当市では「防犯まちづくり
条例」に基づき、平成28年3
月に「第二次防犯まちづくり
推進計画」を策定した。「犯
罪のない安全で安心な柏崎市
の実現」を基本目標に、「地
域の安全は地域で守る」とい
う連帯感のある地域づくりが
重要である。防犯活動に有効
な具体的な取り組みとして、
「地域安全マップづくり」や

防犯パトロールの視点を持つ
て仕事やさまざまな活動を行
う、「ながらパトロール」活
動を各地域で展開していただ
いている。この「ながらパト
ロール」の一つとして、ジョ
ギングパトロールやわんわん
パトロール等の具体例がふえ、
日常生活の中で地域のパトロ
ールを行うことが、安全・安
心なまちづくりに非常に有効
と考える。

よい提案をいただいたので、
今後、ジョギングパトロール
防犯活動等について研究し、
地域での取り組みを呼びかけ
ながら、防犯活動として広げ
ていきたいと考える。



村田幸多郎 議員

1 ふるさと納税制度につ
いて

(1) ふるさと納税制度の評
価と柏崎市のこれまでの取
り組み

(2) ふるさと納税基金の使
い道について

ア ふるさと納税基金の使
い道はこれでいいのか

イ お礼品は寄附額に対す
るポイント制に

ウ 「ふるさと納税推進チ
ーム」も現場に出て提案す
べきではないか。その体制
づくりを

エ ガバメント・クラウ
ド・ファンディングの検討
を

2 高柳町における事業の総
括と今後のまちのあり方に
ついて

「ふるさと納税推進チーム」
の提案を受けて昨年度より
「ふるさと納税基金」として
新たな取り組みがスタート。
その結果、寄附実績は前年度
比6・7倍の4750万円と
大きく伸びた。

昨年度の全国寄附実績は、
1653億円。2兆円まで伸
びる可能性のある事業である。
事業が大きくなった分は「委
託業者・応募事業者ガンバレ」

ではなく、「推進チーム」や
担当職員が、今後さらに市内
の現場に出て活躍できる体制
を整えていただきたい。

それぞれが新たな発見を重
ねることで応募につながる商
品やサービスプランを提案で
きるのではないかと。その経験
は後に必ず生きる、職員、ひ
いては市の財産となるはずで
ある。

◎市長

「ふるさと納税推進チーム」
は、本市のふるさと納税の取
り組みをさらに効果的なもの
とするため、平成26年度に設
置した。推進チームの活動を
通じて、職員自身も情報収集
能力や議論の手法などについ
て学ぶことができ、さらに本
市の課題や魅力を再確認でき
たのではないかと思っている。
平成28年度末で一旦、区切り
をつける予定としているが、
今後とも、本市の課題解決に
向け、分野横断的に職員が取
り組める環境づくりを進める。
市内の事業者との積極的な連
携による商品企画などが重要
であり、今後検討を進め、ふ
るさと納税の取り組みをさら
に魅力的なものとしていきた
いと考えている。